

平成23年度 決算公告

エタニティ少額短期保険株式会社

平成23年度(平成24年3月31日現在)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	21,200	保険契約準備金	7,652
現金	1	支払備金	525
預貯金	21,199	責任準備金	7,126
有形固定資産	667	代理店借	2,050
建物	389	再保険借	5,659
その他の有形固定資産	278	その他負債	7,470
無形固定資産	441	未払法人税等	188
ソフトウェア	441	未払金	1,912
代理店貸	3,713	未払費用	690
その他資産	7,104	前受収益	4,201
未収金	4,130	預り金	477
前払費用	2,633	負債の部 合計	22,832
その他の資産	340		
繰延税金資産	16,314	(純資産の部)	
供託金	10,000	資本金	73,000
		利益剰余金	36,390
		その他利益剰余金	36,390
		繰越利益剰余金	36,390
		株主資本合計	36,609
		純資産の部 合計	36,609
資産の部合計	59,442	負債及び純資産の部合計	59,442

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。
- (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。その結果、当期末残高はありませんでした。
- (4) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。
- (5) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
- (6) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
- (7) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の35.19%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.46%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.91%となります。この税率変更により、繰延税金資産が1,372千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は718千円であります。
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権総額	-	千円
短期金銭債務総額	1,000	千円
- (3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	5,257	千円
同上にかかる出再支払備金	4,731	千円
差引	527	千円
- (4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	71,062	千円
同上にかかる出再責任準備金	64,169	千円
差引（イ）	6,893	千円
その他の責任準備金（ロ）	233	千円
計（イ+ロ）	7,126	千円
- (5) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は16,314千円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、繰越欠損金16,308千円であります。

4. 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)全管協 SSIホールディングス	被所有 直接100%	当社の経理、人事、システム等の業務の委任	業務委託 (注1)	1,000	未払金	1,000
				増資の引受	30,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格交渉の上、合理的な条件で業務委託契約を決定しています。

5. 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額は25,075円13銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも36,609千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は1,460株であります。

(2) 1株当たりの当期純損失の額は16,412円70銭であります。

算定上の基礎である当期純損失の額は16,018千円、1株当たりの当期純損失の額の算定に用いた期中平均株式数は976株であります。

6. 当期純損益金額

当期純損失は、16,018,798円です。

7. 重要な後発事象等に関する注記

該当事項ありません。